

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム
実績事項別明細

湯沢市総務企画部
財政課財政班

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

1. 自主財源の確保

単位：千円

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額 (a)	実績時財政効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
1	財政課	公用車や印刷物等への広告の掲載の推進	経済状況等を考慮し実施を見送った。	215	0	-215	0.00
2	財政課	自動販売機の設置に係る行政財産使用料の見直し	H24年度10箇所の設置について入札を実施し、使用料の見直しを図った	1,500	5,000	3,500	333.33
3	財政課	普通財産土地の売却	公売実施件数 H22 2件 10,870千円 H23 3件 6,363千円 H24 3件 7,896千円	6,000	25,129	19,129	418.82
4	財政課	普通財産の利活用方法の検討	「公有財産及び公の施設管理運営検討委員会」を設置し、廃校舎や普通財産などの利活用を検討中。	1,100	0	-1,100	0.00
5	税務課	納税・完納証明等手数料の見直し	H22.11.18の庁議において、経済状況などから時期尚早と判断し見送った。	720	0	-720	0.00
6	税務課	市税等の収納強化	秋田県滞納整理機構及び「市町村税徴収事務研修」への職員派遣や財産調査の強化などにより滞納繰越額の収納に努めた。 滞納繰越分収納額前年度比較 H22 11,560千円 H23 9,396千円	10,845	20,956	10,111	193.23
7	総務課	広報ゆざわと市ホームページへの広告掲載の推進	H22広報年度より広報ゆざわ及び市ホームページへの広告掲載を実施した。	2,520	1,326	-1,194	52.62
8	市民課	住民票・印鑑証明手数料等の見直し	H22.11.18の庁議において、経済状況などから時期尚早と判断し見送った。	3,895	0	-3,895	0.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
9	くらしの相談課	もえるゴミ袋の価格の見直し	経済状況等から、市民に負担を強いることは困難と判断し、実施を見送った。	15,850	0	-15,850	0.00
10	くらしの相談課	ゴミ袋及びゴミ収集カレンダーに広告掲載の推進	H23年度からゴミ収集カレンダーへの広告掲載を実施した。 なお、ゴミ袋への広告掲載については、単価の引き上げや在庫調整などに課題があるため見送った。	0	315	315	-
11	企画課	男女共同参画センター内機器の使用料の見直し	H23.4.1から機器使用料を徴した。	100	100	0	100.00
12	まるごと売る課	温泉使用料の見直し	地域経済の低迷から使用料の引き上げは困難であると判断し見送った。 今後の経済動向等勘案しながら引き上げについて検討したい。	0	0	0	-
13	下水道課	下水道使用料の見直し	平成23年9月徴収分から段階的な料金の引き上げを行っている。 改定後の料金比較 H22 -5,844千円 H23 -2,828千円 稲川地区の下水道使用料引き下げに伴い一時的に減少するがH25年度から増加に転じる見込み。	0	-8,672	-8,672	-
14	水道課	簡易水道使用料の見直し	平成23年9月徴収分から段階的な料金の引き上げを行っている。 改定後の料金比較 H22 8,400千円 H23 9,000千円(見込)	0	17,400	17,400	-
15	生涯学習課	社会教育施設使用料等の見直し	H23.4.1から使用料及び減免規定の見直しを行った。	0	865	865	-

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
16	生涯学習課	施設使用料の暖房料金の見直し	H22.9から暖房料金の見直しを行った。 なお、震災により業務を自粛したことなど から期待した効果額を得られなかった。	400	93	-307	23.25
			計	43,145	62,512	19,367	144.89

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

2. 定員・給与の見直し

単位：千円

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
1	総務課	定員適正化の推進	定員適正化実績 H22 -27人(179,922千円) H23 -13人(87,524千円) H24 -17人(129,200千円) H24は職員一人当たり平均給与×減員数	349,600	396,646	47,046	113.46
2	総務課	職員給与の削減	期末勤勉手当の役職加算部分の凍結及び 寒冷地手当支給基準額を半減した。 H22 91,654千円 H23 67,106千円 H24 66,823千円	201,346	225,583	24,237	112.04
3	総務課	管理職手当の削減	管理職手当の2割削減した。	9,500	7,284	-2,216	76.67
計				560,446	629,513	69,067	112.32

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

3. 組織機構の見直し

単位：千円

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
1	総務課	総合防災班の見直し	臨時職員の配置を止め、消防防災班を消防本部内からくらしの相談課内へ移設した。	1,482	700	-782	47.23
2	都市計画課	駅周辺整備事業の見直し	駅前事務所を廃止した。	1,990	1,328	-662	66.73
3	教育総務課	学校給食センターの統合	新センター建設について、公有地では適地見当たらず、用地取得も含め検討している。	0	0	0	-
			計	3,472	2,028	-1,444	58.41

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

4. 事務事業の見直し

単位：千円

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
1	くらしの相談課	法定外福利厚生制度の見直し	H23年度から消防福祉共済加入金の公費負担を廃止した。	5,940	5,310	-630	89.39
2	総務課	市長交際費の見直し	適正な市長交際費の支出に努めた。	0	0	0	-
3	総務課	例規集電子化の推進	H23年度からペーパーベースでの例規集の追録加除を中止した。	1,890	1,376	-514	72.80
4	総務課	出張所業務の見直し	H22.4.1から湯沢地区センターの出張所業務を廃止した。	-	-	-	-
5	総務課	非常勤特別職報酬の見直し	各課所と報酬改正について協議したが、一律の減額改正には消極的で、現段階では改正が難しいと判断した。	0	0	0	-
6	総務課	広報ゆざわ号外(湯沢市職員・庁舎案内)の見直し	H22年度より全世帯配付を行わず、庁内で作成した名簿を希望者に配布する方向へ改正した。	400	400	0	100.00
7	財政課 市民課	各庁舎の日直体制の見直し	H22.4より雄勝庁舎の日直を2人から1人へ減じた。 支所の日直廃止に関しては、新庁舎移転時を目的に市民課、各支所と協議を行っている。	2,084	512	-1,572	24.57
8	税務課 くらしの相談課	各種委員表彰の見直し	納税組合、行政員については段階的に引き下げている。 なお、消防団5年勤続団員に贈呈していた金品はH23から廃止した。	0	186	186	-
9	財政課	普通財産建物の維持管理の見直し	集落集会施設として貸付している普通財産の譲渡について、地元関係団体と協議している。	207	0	-207	0.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
10	財政課	庁内清掃の見直し	清掃業務委託内容の見直しを図った。 H22 2,658千円 H23 775千円 H24 499千円	4,207	3,932	-275	93.46
11	財政課	公用車の配置の見直し	新庁舎移転時を目途に公用車の集中管理 化に向けて検討している。	0	0	0	-
12	財政課	土地開発公社の解散	H25.3.31解散を目途に調整している。	0	0	0	-
13	財政課	入札制度改革の見直し	総合評価落札方式の対象工事の適用範囲 について、検討している。	-	-	-	-
14	財政課	公共工事の品質確保の促進	現場施工体制の適正化に向け、現場の抜 打ち検査を行い、適宜指導を実施した。 また、「建設工事下請負の適正化指導要 綱」を策定し、より、適正化に向けた取り組 みを強化した。	-	-	-	-
15	財政課	監督職員並びに地元業者の育成	実地検査時に適宜指導を行った。 地元業者の育成としては、地域建設業協会 の研修会または懇談会を通じて適宜意見交 換を行った。 優良工事施工業者の表彰については、今 後規定を定め、平成26年度の実施予定であ る。	0	0	0	-
16	財政課	喫煙室の見直し	H22.4に庁舎1階喫煙室を廃止した。	119	119	0	100.00
17	財政課	本庁舎新聞購読の見直し	購買新聞社及び部数の見直しを行った。 H22 421千円 H24 260千円	185	681	496	368.11
18	財政課	駐車場管理業務の見直し	H22年度から管理委託時間を7.5時間から3 時間に縮減した。	1,157	649	-508	56.09

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
19	財政課	庁内ごみ廃棄処理業務の見直し	収集回数の見直し、及び契約方法に競争入札を導入し経費の削減を図った。 H22 1,647千円 H23 1,900千円 H24 982千円	4,280	4,439	159	103.71
20	税務課	申告体制の見直し	庁内LANを利用した申告態勢へと改善したため、サーバー更新にかかる経費が増加したものの、申告会場の削減などにより事務改善が図られた。	305	-7,823	-8,128	-2564.92
21	企画課	電算システム統合事業リース対象の見直し	サーバー機器性能アップ等により既存ラック5本構成を見直し、1.5本構成に集約した。	50,444	80,166	29,722	158.92
22	企画課	ドイツ・ジークブルク中学生派遣交流事業の見直し	事業主体を湯沢日独協会へ移行し見直しを図った。	710	944	234	132.96
23	総務課	情報BOXの見直し	H22年度から廃止した。	825	825	0	100.00
24	総務課	IT指導員の見直し	市のホームページ、ITの指導等については、新庁舎移転作業と平行し工程を作るなど、積極的なホームページ活用を図るための準備を進めている。	0	0	0	-
25	くらしの相談課	水質調査と騒音調査の見直し	H22年度から廃止した。	500	502	2	100.40
26	くらしの相談課	駅前駐輪場の見直し	湯沢駅前再開発事業と平行しながら見直しを図ることとなった。	297	0	-297	0.00
27	くらしの相談課	一般廃棄物収集運搬業務の見直し	積算項目を統一化し見直しを図った。 H22 15,740千円 H23 86千円	20,000	15,826	-4,174	79.13
28	くらしの相談課	行政員報酬の見直し	他の非常勤特別職報酬との整合性から単独での改正は実施しない方針となった。	9,000	0	-9,000	0.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
29	くらしの相談課	交通指導員定員の見直し	H23年度より年齢による退職制を導入し、退職者の不補充により減員を図った。 H23 3人退職	2,592	540	-2,052	20.83
30	くらしの相談課	防犯指導員定員の見直し	現在の活動状況から減員は難しいと判断し見送った。	120	0	-120	0.00
31	企画課	はーとぴあ相談員報酬の見直し	多くの市民が利用していることや、相談業務に専門性が必要なことから現状が妥当と判断し、見送った。	72	0	-72	0.00
32	健康対策課	休日急患診療所運営の見直し	H22年度から医師については1日7万7000円から5万円、薬剤師については4万9000円から3万円に報酬を引き下げる見直しを行った。	3,000	3,648	648	121.60
33	健康対策課	健康づくり推進員のあり方の見直し	H22年度から推進員活動の基本部分に対する謝礼として一律3,000円のみにより一本化した。	828	828	0	100.00
34	健康対策課	乳幼児健診等の見直し	H22年度から健診会場を市内広域交流センターに一本化した。	1,203	1,077	-126	89.53
35	福祉課	ひとり親家庭入学祝金の見直し	H22年度から廃止した。	185	185	0	100.00
36	福祉課	児童館集団指導の見直し	集団保育を実施してきた松岡児童館、須川児童館、三関児童館、杉沢・杉沢新所児童館の4児童館と放課後児童健全育成事業を実施してきた高松児童館について、H22.4.1廃止とした。	39,000	31,388	-7,612	80.48
37	長寿福祉課	長寿祝い金支給額の見直し	現行の支給額が妥当と判断し見送った。	450	0	-450	0.00
38	長寿福祉課	高齢者軽度生活支援事業の見直し	H21年度に利用料の引き上げを行っており、利用者の負担増を考慮し見送った。	844	0	-844	0.00
39	長寿福祉課	すこやかディサービス事業の見直し	H21年度に利用料の引き上げを行っており、利用者の負担増を考慮し見送った。	3,234	0	-3,234	0.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
40	長寿福祉課	敬老会事業の見直し	H22年度から自治区単位による開催へと見直しを行った。	5,677	5,189	-488	91.40
41	農林課	森林公園管理の見直し (赤石沢環境保全林・天ヶ台森林公園)	H22年度に天ヶ台森林公園を地元愛護会の管理へと移行し業務委託を廃止。 H23年度、赤石沢環境保全林については、地元理解のもと、トイレ棟及び駐車場の管理のみを行い経費の削減を図った。 H22 144千円 H23 361千円 H24 122千円	687	627	-60	91.27
42	財政課	松くい虫防除対策の見直し	樹幹注入、伐倒駆除の回数を見直し経費の削減を図った。 H22 616千円 H23 859千円 H24 1,326千円(H24 伐倒駆除未実施)	4,893	2,801	-2,092	57.25
43	農林課	林業用施設維持管理事業の林道草刈りに関する見直し	林道が狭隘であり、大型機械を導入した草刈りができず、計画を見送った。	134	0	-134	0.00
44	農林課	農業振興用建設機械等貸付事業(バックホウ貸付事業)の見直し	H22年度から廃止した。	130	130	0	100.00
45	まるごと売る課	生活提案関係人材育成事業の見直し	H22年度から団体の独自事業として実施した。	156	156	0	100.00
46	まるごと売る課	観光バス路線運行事業の見直し	H23年度から廃止した。	1,065	1,065	0	100.00
47	建設課	道路整備事業の見直し	事業計画を見直しむだのない事業実施に努めた。 H22 2,924千円 H23 -7,588千円 H24 -53,317千円(見込み) 公共投資臨時交付金事業等の廃止に伴い、一般財源が増加	1,600	-57,981	-59,581	-3623.81

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
48	建設課	道路維持補修事業の見直し	後年度に補修費が高まぬよう適性段階での維持補修に配慮しつつ、その必要性を厳しく見極めたうえで工事を実施した。 H22 12,400千円 H23 1,600千円 H24 -2,196千円(見込み)	24,800	11,804	-12,996	47.60
49	建設課	除排雪事業の見直し	H22年度において道路雪氷予測業務及び除雪車タイヤチェーン補修業務委託を計画どおり廃止した。	2,002	2,002	0	100.00
50	建設課	臨時職員の見直し	H22年度から廃止した。	342	1,026	684	300.00
51	下水道課	稲川処理区の処理施設増設工事の見直し	計画に沿って処理施設の増設工事を繰り延べした。 H22 6,300千円 H23 6,611千円 H25 4,283千円	17,194	17,194	0	100.00
52	下水道課	管路調査委託の見直し	例年6～3kmの調査を行っているが、調査延長距離を縮減した。 H22 2,152千円 H23 2,677千円 H25 5,828千円	9,000	10,657	1,657	118.41
53	下水道課	臨時職員配置の見直し	H22年度から廃止した。	342	2,052	1,710	600.00
54	水道課	機械計装設備保守点検業務の見直し	保守点検業務委託を半施設ごとの隔年契約とし見直しを図った。 H22 5,200千円 H23 4,920千円 H25 2,720千円	9,000	12,840	3,840	142.67

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
55	教育総務課	学校給食センター運営委員報酬の見直し	報酬額、委員数どちらも新給食センター開設時に検討することとし、見直しを見送った。	0	0	0	-
56	教育総務課	教育委員報酬の見直し	他の非常勤特別職報酬との整合性から単独での改正は実施しない方針となった。	0	0	0	-
57	学校教育課	学校評議委員報酬の見直し	他の非常勤特別職報酬との整合性から単独での改正は実施しない方針となった。	954	0	-954	0.00
58	学校教育課	教育研究所運営体制の見直し	H22年度より指導員を2人から1人へ削減した。	1,017	835	-182	82.10
59	学校教育課	総合的な学習の見直し	公務員などの講師を招聘し、経費のかからない講演会を開催するなど見直しを図った。 H22 571千円 H24 102千円	500	673	173	134.60
60	生涯学習課	日本語学習支援事業の見直し	羽後町、東成瀬村を含めた広域的な事業展開については、受講者の意識の違いや、移動距離などに問題があるため、見送った。	0	0	0	-
61	生涯学習課	社会教育班業務範囲の見直し	他課と関連のある業務について、移管を試みたが進展がなかった。	-	-	-	-
62	生涯学習課	サマーミュージックフェスティバル事業の見直し	事業内容を精査し補助金の適正化を図った。実行委員会形式に移行したことで、会場使用料が発生したため、期待した削減効果は得られなかったが、H24年度において計画目標を達成している。	1,500	756	-744	50.40
63	湯沢生涯学習センター	地区センター管理業務の見直し	H22年度から見直しを図った。	4,346	4,420	74	101.70
64	生涯学習課	社会教育主事講習の見直し	当面講習に派遣しない。	122	122	0	100.00
65	生涯学習課	社会教育委員定数の見直し(生涯学習課)	H22年度の任期満了に伴い、地域バランスや年齢構成を見直し2人減員し、8人とした。	164	74	-90	45.12

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政 効果見込額 (a)	実績時財政 効果見込額 (b)	比較 (b - a)	達成率(%) (b / a)
66	皆瀬生涯学習センター	皆瀬公民館の管理運営体制の見直し	H22年度から土日を休館とし、夜間開放日を従来からの水・金に月曜を加え週3日間へと見直した。	429	433	4	100.93
67	湯沢生涯学習センター	湯沢青少年ホームの管理運営体制の見直し	H22年度より、夜間と土日祝祭日管理を、生涯学習センターの管理範囲に含めることにより、青少年ホームの管理業務委託料を減額した。	306	1,681	1,375	549.35
68	稲川生涯学習センター	稲川カルチャーセンター開館時間の見直し	H22.10から閉館時間を2時間短縮し、午後7時とする見直しを行った。	400	23	-377	5.75
69	生涯学習課	湯沢地区センターの運営体制の見直し	H22年度、地区センター職員の一部嘱託化を実施し、H23年度は嘱託化を完全実施した。	0	0	0	-
70	生涯学習課	野球場ナイター運用の見直し	H23年度、利用団体了承のもと、雄勝野球場ナイターを廃止した。	1,200	1,200	0	100.00
71	生涯学習課	社会体育施設のナイター利用区分の廃止	利用者が減少、固定化している社会体育施設のナイター運営を廃止した。 H22 B&G海洋センター 130千円 H23 パークゴルフ場 130千円	260	260	0	100.00
72	財政課	湯沢野球場管理の管理運営の見直し	H23年度、湯沢野球場を廃止した。	1,950	885	-1,065	45.38
			計	244,248	166,634	-77,614	68.22

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

5. 負担・補助金等の見直し

単位：千円

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
1	総務課	負担金の見直し (地域経済対策自治体協議会負担金)	H22年度から廃止した。	5	5	0	100.00
2	総務課	首都圏湯沢会支援事業の見直し	H22年度から廃止した。	240	240	0	100.00
3	財政課	補助金等の適正化	補助金等審査会による補助金の検証を実施し適正化に努めた。	-	-	-	-
4	財政課	補助金等の見直し	廃止となった補助金等があるものの地域経済活性化に向けた補助金、雪害復旧関連の補助金等を創設したことにより削減効果は得られなかった。	18,000	0	-18,000	0.00
5	財政課	負担金の見直し (交通安全協会負担金)	庁内で協議した結果、脱会しない方針となった。	0	0	0	-
6	財政課	負担金の見直し<廃止> (秋田県公営林育成会負担金) (労働基準協会負担金) (電信電話ユーザー協会負担金) (危険物安全協会負担金)	庁内で協議した結果、脱会しない方針となった。	36	0	-36	0.00
7	税務課	負担金の見直し (東北都市税務協議会負担金) (国・県国土調査推進協議会負担金)	各自治体が加入している組織であり、本市だけの脱会はできない。 効果額はH23年度、国・県国土調査推進協議会負担金の均等割りが引き下げに伴うもの。	0	13	13	-
8	税務課	たばこ小売業組合活動費補助金の見直し	H22年度から廃止した。	70	70	0	100.00
9	税務課	納税貯蓄組合連合会活動費補助金の見直し	H22年度から廃止した。	84	84	0	100.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
10	企画課	乗合タクシー運行事業の路線見直し	横手市にまたがる路線であり、H25.3の横手市デマンド交通実証実験終了後、協議をする運びとなっている。 効果額 H22 -2,495千円 H23 -27,352千円 H24 -14,080千円	1,239	-43,927	-45,166	-3545.36
11	企画課	山形新幹線大曲延伸団体負担金の見直し	H22年度から廃止した。	435	435	0	100.00
12	企画課	負担金の見直し<廃止> (秋田県自然エネルギー開発協会負担金) (東北情報通信懇談会負担金) (秋田県農林統計協会負担金)	H22年度から廃止した。	59	59	0	100.00
13	企画課	負担金の見直し (北東北地域連携軸構想推進協議会負担金)	H24年度から廃止した。	30	150	120	500.00
14	企画課	生活バス路線の運行形態の見直し	乗車密度の低い系統の一部または全部を廃止し、平成23年4月から予約制乗合タクシーに再編する見直しを図った。 効果額 H22 -4,935千円 H23 8,394千円 H24 12,927千円	10,000	16,386	6,386	163.86
15	くらしの相談課	負担金の見直し (あすの秋田を創る協会負担金)	この法人は秋田県が指導しており全県の市は脱会することができない状況にある。	0	0	0	-
16	くらしの相談課	まちづくり交付金の見直し	提案型補助金へとシフトする見直しを図った。	25,000	28,301	3,301	113.20
17	まるごと売る課	イベント補助金の見直し (稲川ふるさとまつり補助金) (みちのくメルヘン物語補助金)	H22年度みちのくメルヘン物語補助金を廃止した。	0	1,398	1,398	-

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
18	くらしの相談課	公募提案型補助金の創設	H22.4、湯沢市参加・協働のまちづくり提案型補助金交付要綱制定した。	-10,000	-7,625	2,375	76.25
19	くらしの相談課	負担金の見直し<廃止> (全国都市清掃協議会負担金) (地区指導隊連絡協議会負担金)	H23年度から廃止した。	172	132	-40	76.74
20	くらしの相談課	負担金の見直し (東北及び県都市環境問題対策協議会) (地区衛生組織連絡協議会負担金) (雄物川水系水質汚濁対策協議会負担金)	各自治体が加入している組織であり、市単独での見直しが困難である。 なお、負担金の引き下げについて検討するよう要請している。	0	0	0	-
21	くらしの相談課	資源ごみ団体回収奨励金の見直し	H22年度から奨励金の金額を2,500円の定額制とする見直しを行った。	2,000	1,797	-203	89.85
22	くらしの相談課	市消費者の会助成金の見直し	H22年度から廃止した。	48	48	0	100.00
23	くらしの相談課	防犯協会補助金の見直し	H22年度から廃止した。	200	200	0	100.00
24	福祉課	ふれあい広場の見直し	実行委員会への補助金とする見直しを行った。 今後も実施にあたっては協力していくが、より自主運営に努めるよう指導していく。	380	0	-380	0.00
25	福祉課	負担金の見直し (秋田県都市福祉事務所協議会負担金) (秋田県公立保育所協議会負担金) (雄勝郡保育協議会負担金)	各団体に負担金の引き下げを検討いただくよう要請し、効果が得られた。	20	104	84	520.00
26	福祉課	湯沢市幼児用バス運行費補助金の見直し	民営化後の経営環境が厳しいこともあり、3カ年ごとの検証を行いながら、今後公立保育所のバス送迎が有料化されるまでの間、補助金を交付し支援していく方針となった。	2,142	0	-2,142	0.00
27	福祉課	民生協会運営費補助金の見直し	H22年度から廃止した。	50	50	0	100.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
28	福祉課	母子福社会活動費補助金の見直し	H22年度から廃止した。	25	25	0	100.00
29	福祉課	湯沢市社会福祉協議会補助金(人件費・事務費等)の見直し	社会福祉協議会と協議し、人件費補助などの削減を図った。	2,000	13,775	11,775	688.75
30	福祉課	身体障害者福祉協会連合会運営費補助金の見直し	団体の活動内容などから削減しない方針となった。	42	0	-42	0.00
31	福祉課	民生委員協議会運営費補助金の見直し	国、県の現定数を維持する方針や、高齢化による業務負担の増加などに配慮し現状維持とした。	0	0	0	-
32	福祉課	こだまの会活動費の支援	視覚障害者への声の広報活動を実施している。 録音機材の更新について、国の補助制度を利用した対応を検討したが、現在使用している機器で支障がないことから進展がなかった。	-	-	-	-
33	長寿福祉課	負担金の見直し<廃止> (湯沢雄勝在介負担金) (全国在介負担金)	各自治体が加入している組織であり、本市だけの脱会ができない。	30	0	-30	0.00
34	農林課	産業祭支援事業の見直し	H22年度から実施していない。	1,200	1,200	0	100.00
35	農林課	負担金の見直し<廃止> (雄勝地域農業改良普及推進会議負担金) (全国中山間地域振興対策協議会負担金) (全国中山間地域振興対策協議会東北支部協議会負担金) (秋田県花き生産者大会負担金) (東日本入会林野研究会負担金) (林道研究会会費) (治山研究会会費)	H22.H23年度において、雄勝地域農業改良普及推進会議、東日本入会林野研究会、林道研究会、治山研究会は脱退した。 以外の団体については、脱退後の影響を考慮し見送った。	461	249	-212	54.01

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
36	農林課	負担金の見直し (県南地区園芸戦略対策協議会負担金) (雄勝家畜自衛防疫協議会負担金) (市内土地改良区協議会負担金) (林道安全協会負担金) (秋田県入会林野等利用促進連合協議会負担金) (秋田県林業構造改善連絡協議会負担金) (秋田県林業改良普及協会負担金) (雄物川流域林業活性化センター負担金) (有害鳥獣駆除対策協議会負担金) (秋田県林業協会雄勝支部負担金)	各自治体が加入している組織であり、市単独での見直しが困難である。 なお、効果額はH23年度に秋田県入会林野等利用促進連合協議会、秋田県林業改良普及協会が解散したことによるもの。	0	13	13	-
37	農林課	たばこ作生産拡大推進事業補助金の見直し	H26年度に廃止する方針となった。	70	0	-70	0.00
38	農林課	稚魚放流事業費補助金の見直し	各団体への補助金額を均一化する方針となった。	317	0	-317	0.00
39	農林課	補助金の見直し (大堰・中井沢川維持管理事業補助金) (土地改良施設維持管理費助成金)	土地改良施設維持管理負担金へと統一する方針となった。	0	0	0	-
40	農林課	農業用使用済プラスチック適正処理推進事業の見直し	H23年度から廃止した。	300	300	0	100.00
41	農林課	負担金の見直し<廃止> (農業近代化ゼミナール負担金)	H22年度から廃止した。	5	5	0	100.00
42	農林課	負担金の見直し (農業総合指導センター活動事業負担金) (湯沢・雄勝広域担い手センター負担金)	それぞれ加入している団体と協議を行ったが具体的進展が見られなかった。	0	0	0	-
43	農林課	担い手育成確保対策事業の見直し	H23年度から市の嵩上げ分を廃止した。	1,200	1,150	-50	95.83
44	農林課	地域農産物生産消費拡大推進事業の見直し	H23年度から廃止した。	500	500	0	100.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
45	まるごと売る課	負担金の見直し<廃止> (たんせ市開催費負担金) (東北新幹線古川駅総合案内所運営協議会負担金) (日本漆工協会負担金) (日本文化財漆協会負担金) (栗駒自然休養林保護管理協議会負担金)	H22.H23年度において、東北新幹線古川駅総合案内所運営協議会を脱退、他の団体についても金額の見直しを図った。	557	148	-409	26.57
46	まるごと売る課	負担金の見直し (広域観光物産展実行委員会負担金) (湯沢地域雇用創造協議会負担金) (秋田県自然公園連絡協議会負担金) (秋田県南地域広域連携観光推進協議会負担金) (東北都市観光協議会負担金) (栗駒国定公園開発推進協議会負担金) (全国温泉所在都市協議会負担金) (日本温泉協会負担金) (秋田県の観光と物産展実施協議会負担金) (全国酒屋唄競演会負担金)	H22.H23年度において、湯沢地域雇用創造協議会、秋田県自然公園連絡協議会を脱退、他の団体についても金額の見直しを図った。	0	170	170	-
47	まるごと売る課	漆器工業協同組合に対する補助金の見直し	H22年度において補助金制度を一本化した。 漆器技能後継者育成事業分については、確定人数分を交付する見直しを行った。	440	440	0	100.00
48	まるごと売る課	秋田仏壇展示会事業補助金の見直し	H22年度から廃止した。	900	900	0	100.00
49	建設課	負担金の見直し<廃止> (秋田県建設技術者協会負担金)	H22年度から廃止した。	740	740	0	100.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
50	建設課	負担金の見直し (国道398号改良整備促進期成同盟会負担金) (西栗駒広域縦断道路整備促進期成同盟会負担金) (国道397号整備促進期成同盟会負担金) (国道108号仙秋ライン整備促進期成同盟会負担金) (国道108号鳥海ライン整備促進期成同盟会負担金) (雄物川上中流改修整備促進期成同盟会負担金) (雄物川上流四堰改修促進協議会負担金) (雄物川水系成瀬ダム建設促進期成同盟会負担金) (湯沢雄勝地域防雪生活圏協議会負担金)	負担金の引き下げについて要請し見直しを図った。 効果額 H22 国道398号改良整備促進期成同盟会負担金 19千円 西栗駒広域縦断道路整備促進期成同盟会負担金 19千円 国道397号整備促進期成同盟会負担金 14千円 国道108号仙秋ライン整備促進期成同盟会負担金 24千円 雄物川上中流改修整備促進期成同盟会負担金 24千円	0	96	96	-
51	建設課	湯沢市流雪溝利用組合連合会運営費補助金の見直し	H22年度から廃止した。	90	83	-7	92.22
52	都市計画課	負担金の見直し (県南高規格幹線道路建設促進期成同盟会負担金) (新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟負担金)	負担金の引き下げについて要請し見直しを図った。 効果額 県南高規格幹線道路建設促進期成同盟会負担金 H22 15千円 H23 15千円 H24 20千円 新庄・湯沢地域間高規格幹線道路建設促進同盟負担金 H22 3千円	0	53	53	-
53	下水道課	負担金の見直し<廃止> (県南下水道連絡協議会負担金)	H22年度から廃止した。	30	30	0	100.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
54	下水道課	合併処理浄化槽設置費補助金の見直し	年次計画により補助率を引き下げた。 H22 7,892千円(89機 補助率50% 35%) H23 6,918千円(65機 補助率35% 30%) H24 -1,424千円(87機 補助率30% 25%)	8,050	13,386	5,336	166.29
55	監査委員事務局	負担金の見直し (全国都市監査委員会) (東北都市監査委員会) (県都市監査委員会)	各自治体が加入している組織であり、市単 独での見直しが困難である。	0	0	0	-
56	農業委員会 事務局	負担金の見直し (県南地区農業委員会会長会負担金) (秋田県都市農業委員会会長会負担金)	各自治体が加入している組織であり、市単 独での見直しが困難である。	0	0	0	-
57	教育総務課	負担金の見直し (雄勝教育研究団体協議会負担金) (雄勝郡小中学校結核対策委員会負担金) (秋田県市町村教育委員会連合会分担金) (雄勝学校図書館協議会負担金) (視聴覚教育研究会負担金) (へき地教育研究会負担金) (秋田県児童生徒美術展協賛金) (学校保健主事部会負担金) (学校保健会負担金)	各自治体が加入している組織であり、市単 独での見直しが困難である。 なお、各団体に対し負担金の引き下げにつ いて検討するよう要請している。	0	0	0	-
58	教育総務課	小中学校各種大会選手派遣費補助金の見直 し	H23年度より派遣対象区域と算定根拠の見 直しを図った。	0	0	0	-
59	学校教育課	負担金の見直し (特別支援教育研究会等負担金) (教科書採択協議会負担金)	負担金の用途等精査し、見直しを図った。	0	1	1	-

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
60	生涯学習課	負担金の見直し<廃止> (湯沢雄勝社会教育担当者会負担金) (全国史跡整備市町村連絡協議会負担金)	H22年度に全国史跡整備市町村連絡協議会、H24年度に湯沢雄勝社会教育担当者会を脱退した。	70	70	0	100.00
61	湯沢生涯学習センター	負担金の見直し (雄勝郡公民館連絡協議会負担金)	H22年度から廃止した。	80	78	-2	97.50
62	生涯学習課	負担金の見直し<廃止> (県南社会教育主事協議会負担金) (地区史跡市町村連絡協議会負担金)	H22年度に地区史跡市町村連絡協議会を脱退した。 県南社会教育主事協議会については、近隣町村と組織しており、本市だけの脱会ができない。	0	1	1	-
63	生涯学習課	P T A連絡協議会補助金の見直し	H22年度、1地区2万円を上限とした事業費補助方式(1/2補助)に見直しを図った。	4	23	19	575.00
64	まるごと売る課	雄勝夜突き大会補助金の見直し	H24年度から廃止した。	30	30	0	100.00
65	生涯学習課	婦人団体補助金の見直し	事業内容の精査によりH24年度から補助金を引き下げた。	145	68	-77	46.90
66	生涯学習課	稲川生活学校連絡協議会補助金の見直し	H22年度から廃止した。	43	42	-1	97.67
67	生涯学習課	湯沢地区少年保護育成委員会補助金の見直し	H22年度から事業費補助方式(1/2補助)に見直しを図った。	-28	-28	0	100.00
68	生涯学習課	青少年育成湯沢市民会議補助金の見直し	H22年度から事業費補助方式(1/2補助)に見直しを図った。	1	1	0	100.00
69	生涯学習課	親の会活動育成費補助金の見直し	H22年度から廃止した。	150	100	-50	66.67
70	生涯学習課	地区親子会補助金の見直し	H22年度から廃止した。	94	89	-5	94.68
71	生涯学習課	市指定無形民俗文化財保存育成費の見直し	民俗文化財の保護の観点から助成を継続していく。	-	-	-	-

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
72	生涯学習課	学校郷土芸能クラブ育成事業補助金の見直し	郷土芸能クラブ育成のため助成を継続していく。	-	-	-	-
73	生涯学習課	院内銀山顕彰会補助金の見直し	県指定の史跡であり、今後の保存活用のためにも団体に対する助成を継続していく。	0	0	0	-
74	皆瀬総合支所	皆瀬地域全日制高等学校通学費補助金の見直し	H22年度から廃止した。	1,400	1,400	0	100.00
計				69,156	33,058	-36,098	47.80

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

6. 施設等の見直し

単位：千円

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
1	市民課	稲川健康管理センターの運営の見直し	地域団体と譲渡に向けた協議を行ったが、不調に終わったため当面指定管理を継続する。	300	0	-300	0.00
2	長寿福祉課	湯沢市老人福祉センターの運営の見直し	H23年度に指定管理協定内容を見直しを図った。	80	81	1	101.25
3	長寿福祉課	駒形・川連・三梨老人憩の家の運営の見直し	各施設の譲渡について、地域団体と協議しているが、目立った進展はない。	1,350	0	-1,350	0.00
4	長寿福祉課	稲庭老人憩の家の運営の見直し	H23.5に中新町町内会に譲渡した。	0	0	0	-
5	農林課	稲川有機アグリセンターの運営の見直し	指定管理者であるJAと協議し、H23年度から管理料を引き下げた。	800	550	-250	68.75
6	農林課	藤倉健康増進施設の運営の見直し	H23.4に藤倉自治会に譲渡した。	0	0	0	-
7	農林課	皆瀬地熱利用育苗施設の運営の見直し	JAが指定管理を辞退したため取り壊す方針となった。	0	0	0	-
8	農林課	皆瀬温室等管理施設の運営の見直し	JAが指定管理を辞退したため取り壊す方針となった。	0	0	0	-
9	農林課	皆瀬畜産経営環境整備施設の運営の見直し	H22年度から施設を休止した。	1,000	1,000	0	100.00
10	まるごと売る課	林業センターの運営の見直し	譲渡予定団体であった秋田県漆器工業協同組合との協議が不調に終わったため、H32の補助金の制限期限後、解体する方針となった。 なお、施設はH23年度から直営で運営されており、指定管理費が削減となった。	560	560	0	100.00
11	農林課	地域産品共同創作館の運営の見直し	地元関係団体等と協議し、H24年度から休止することとなった。 補助金制限後となるH27に解体する方針。	1,178	1,178	0	100.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
12	まるごと売る課	川連漆器伝統工芸館管理運営事業の見直し	H24年度から指定管理料を支弁しない年度協定を締結へと見直しを図った。	2,605	2,605	0	100.00
13	まるごと売る課	木地山キャンプ場の管理運営体制の見直し	H23年度、無償による指定管理に向けて関係団体等と協議したが不調に終わったため、廃止、解体する方針となった。H24年度はバンガローの撤去、H25には管理等を撤去し、その後は緑地広場として直営で管理していく。	50	0	-50	0.00
14	まるごと売る課	皆瀬健康増進施設温水プールの運営の見直し	施設のあり方について指定管理者と協議してきたが具体的進展はなかった。H27の指定管理更新時を目前に引き続き協議を進める。	500	0	-500	0.00
15	まるごと売る課	皆瀬休養施設の管理運営体制の見直し	施設のあり方について指定管理者と協議してきたが具体的進展はなかった。H27の指定管理更新時を目前に引き続き協議を進める。	0	0	0	-
16	まるごと売る課	産業支援センターの管理運営体制の見直し	指定管理予定団体である秋田県漆器工業協同組合と協議を行なっているが、現段階では指定管理を受ける意思はなく、伝統工芸品産地の育成支援として今後も市直営による管理を要望されている。	0	0	0	-
17	まるごと売る課	緑地広場の管理運営の見直し	H23、現在の管理受託団体である、新田地域振興組合と協議が不調に終わったため、H24年度から休止した。既存家屋については、年次計画により解体撤去を検討する。	1,865	1,324	-541	70.99
18	まるごと売る課	リフレッシュ交流センター「ほっと館」の管理運営体制の見直し	地元団体が指定管理を引き受ける意向を示したため制度導入に向けて協議を進める。	0	0	0	-

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
19	まるごと売る課	皆瀬観光物産館の管理運営体制の見直し	管理業務を委託している湯沢市観光物産協会へ指定管理を計画しているが、同協会が合併したことにより受託体制がまだ不十分なことから、引き続き協議をしていくこととする。	416	0	-416	0.00
20	まるごと売る課	皆瀬地熱利用開発センター運営体制の見直し	施設の老朽化や温泉井の不具合による温泉供給など課題があるが、施設利用者から施設の存続要望があることから休止も含め検討する。	695	0	-695	0.00
21	まるごと売る課	児童公園の管理運営体制の見直し	施設のあり方について地元関係者と引き続き協議する。	416	0	-416	0.00
22	まるごと売る課	ばら園の管理運営体制の見直し	地元関係者と施設の存続について協議したが、施設の存続を要望している。花卉の維持管理作業は専門知識が必要であることを考慮し、当面は従来どおり直営で維持管理することとした。 なお、管理運営体制の見直しについては引き続き検討する。	1,392	0	-1,392	0.00
23	まるごと売る課	雄勝屋内温水プールの管理運営の見直し	指定管理者は存続を要望しているが、利用者が少なく施設も老朽化してきており維持管理費及び指定管理料の負担が重くなっていることから、施設の廃止も含め見直しについて引き続き検討する。	13,983	0	-13,983	0.00
24	まるごと売る課	雄勝自然休養村管理センターの管理運営体制の見直し	指定管理者は存続を要望しているが、利用者が少なく施設も老朽化してきており維持管理費及び指定管理料の負担が重くなっていることから、施設の廃止も含め見直しについて引き続き検討する。	13,000	0	-13,000	0.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
25	まるごと売る課	小安温泉スキー場の管理運営体制の見直し	施設の存続要望もあるが、利用者が少なく施設も老朽化してきており維持管理費及び指定管理料の負担が重くなってきていることから、施設の廃止も含め運営について検討を要する。	11,000	0	-11,000	0.00
26	雄勝生涯学習センター	院内银山異人館管理運営体制の見直し	地域団体と指定管理について協議してきたが積極的なアプローチがなく、具体的進展がなかった。ジオパーク関連の動向を見ながら機会を捉え協議する。	1,163	0	-1,163	0.00
27	生涯学習課	三関コミュニティセンター管理運営体制の見直し	譲渡に向けて三関コミュニティ推進委員会と協議したが具体的進展がなかった。今後も譲渡に向けた協議を進める。	0	0	0	-
28	生涯学習課	スキー場の統廃合について	湯沢スキー場の今後の運営方針についてスキークラブと検討会を立ち上げ協議を実施した。スキークラブ側はリフトの更新、迂回路の整備、ヒュッテの移設を求めながら存続の方針としているが、財源確保や利用動向による継続営業の困難性を説明する市側の意見と協議が成立せず、結論をみないまま検討会を終了した。	7,500	665	-6,835	8.87
29	生涯学習課	皆瀬水泳プール管理運営の見直し	H22年度から施設を休止した。プール敷地が道路改良(県道)のルート上に有り、土地の一部を県に売却することとなっている。そのため、水泳プールは解体、幼児プールも解体し保育所園庭として再整備することで協議を進めている。県では道路改良を平成26年度着工としていることから、売買契約等の時期を見計らい条例を廃止する。	802	802	0	100.00

第2期湯沢市行財政改革推進プログラム実績明細

	所管課	取組事項	取組事項概要等	計画時財政効果見込額(a)	実績時財政効果見込額(b)	比較(b - a)	達成率(%) (b / a)
30	農林課	秋の宮中入会トレーニングセンターの管理運営体制の見直し	H22年度から指定管理料を支弁しない管理に移行した。	50	50	0	100.00
31	まるごと売る課	小安峡温泉総合案内拠点施設の管理運営の見直し	H24年度に湯沢市観光物産協会が指定管理者の指定を受け適切に管理運営されている。	2,500	1,550	-950	62.00
計				63,205	10,365	-52,840	16.40

取組事項合計 983,672 904,110 **-79,562** 91.91